

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)  
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店  
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)  
佐田建設株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)  
佐田建設株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区材木町1番8号)  
佐田建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	13,883	12,536	32,237
経常利益 (百万円)	406	434	1,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	407	384	1,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	407	384	1,318
純資産額 (百万円)	10,008	11,102	10,920
総資産額 (百万円)	19,690	20,029	21,874
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.27	24.79	83.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	55.4	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	2,989	362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	55	158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	96	259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,336	7,948	5,111

回次	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.53	20.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成27年10月 1 日付で、普通株式 5 株を 1 株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や英国のEU離脱を契機として、為替・株相場が不安定となるなど、景気回復に足踏みが見られました。また、新興国経済の減速や円高進行が企業収益を下押しするなど、先行き不透明な状態が続いています。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ29億6千1百万円増加し192億2千3百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ13億4千7百万円減少し125億3千6百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ51億5千1百万円増加し253億2千1百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ3千7百万円増加し4億3千1百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千7百万円増加し4億3千4百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ2千3百万円減少し3億8千4百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

#### (土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ2億4千8百万円減少し36億1千8百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ8億6千5百万円増加し47億2千1百万円（前年同四半期比22.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3千3百万円増加し3億2千2百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

#### (建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ34億4千2百万円増加し154億7百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ19億8千万円減少し76億1千6百万円（前年同四半期比20.6%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ9千2百万円増加し6億9千6百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

#### (兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ2億3千1百万円減少し1億9千7百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ2億3千1百万円減少し1億9千7百万円（前年同四半期比54.0%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千5百万円減少し6千2百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（28億3千6百万円）の増加や受取手形・完成工事未収金等（46億2千7百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億4千4百万円減少し200億2千9百万円（前期比8.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（18億7百万円）や短期・長期借入金（3億6千6百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し89億2千6百万円（前期比18.5%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（3億8千4百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し111億2百万円（前期比1.7%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加し55.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ28億3千6百万円増加し79億4千8百万円（前期比55.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ13億3百万円増加し29億8千9百万円（前年同四半期比77.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の回収46億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払18億2千7百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3千7百万円増加し5千5百万円（前年同四半期比198.8%増）となりました。

これは、主に固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億2千7百万円減少し9千6百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

これは、主に社債の発行による収入4億8千6百万円、短期・長期借入金の返済3億6千6百万円及び配当金の支払1億9千9百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

建設業界におきましては、受注環境は底堅く推移しているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進してまいります。また、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」の確実な遂行に最大限の努力をしてまいります。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,521,233	15,521,233	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,521,233	15,521,233		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		15,521		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	6,377	4.11
株式会社群馬銀行 ( 常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社 )	前橋市元総社町194番地 ( 東京都中央区晴海一丁目8番12号 )	6,371	4.10
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	4,629	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,226	2.72
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	3,222	2.08
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	3,178	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,742	1.77
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	2,600	1.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,007	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 ( 信託口1 )	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,689	1.09
計		37,041	23.87

(注)所有株式数は百株未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,484,700	154,847	同上
単元未満株式	普通株式 23,233		同上
発行済株式総数	15,521,233		
総株主の議決権		154,847	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	13,300		13,300	0.09
計		13,300		13,300	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,271	8,108
受取手形・完成工事未収入金等	11,198	6,571
未成工事支出金	6	69
材料貯蔵品	65	63
繰延税金資産	264	221
その他	434	359
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	17,227	15,386
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,225	1,191
土地	2,859	2,909
その他（純額）	201	188
有形固定資産合計	4,286	4,289
無形固定資産	42	44
投資その他の資産		
投資有価証券	248	248
破産更生債権等	410	404
その他	70	60
貸倒引当金	410	404
投資その他の資産合計	318	308
固定資産合計	4,646	4,642
資産合計	21,874	20,029
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,713	4,906
短期借入金	932	582
1年内償還予定の社債	-	100
未成工事受入金	1,146	1,367
完成工事補償引当金	37	38
賞与引当金	378	185
役員賞与引当金	14	-
工事損失引当金	-	4
債務保証損失引当金	113	110
その他	798	471
流動負債合計	10,133	7,765
固定負債		
社債	-	400
長期借入金	16	-
長期未払金	137	130
繰延税金負債	38	2
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	98
その他	87	84
固定負債合計	820	1,160
負債合計	10,954	8,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	6,027	6,210
自己株式	5	5
株主資本合計	9,955	10,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	10,920	11,102
負債純資産合計	21,874	20,029

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 13,883	1 12,536
売上原価	12,873	11,454
売上総利益	1,010	1,081
販売費及び一般管理費	2 616	2 650
営業利益	394	431
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	10	12
保険配当金	4	4
その他	9	7
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	10	9
社債発行費	-	13
その他	1	0
営業外費用合計	12	22
経常利益	406	434
特別利益		
固定資産売却益	4	0
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	414	437
法人税、住民税及び事業税	19	44
法人税等調整額	12	7
法人税等合計	6	52
四半期純利益	407	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	407	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	407	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	384

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	414	437
減価償却費	59	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,179	12
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	212	192
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	14
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	4
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3	0
破産更生債権等の増減額（は増加）	1,174	6
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	10	9
社債発行費	-	13
売上債権の増減額（は増加）	2,853	4,627
未成工事支出金の増減額（は増加）	59	62
たな卸資産の増減額（は増加）	3	1
仕入債務の増減額（は減少）	2,092	1,827
未成工事受入金の増減額（は減少）	915	220
その他	52	241
小計	1,804	3,032
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	13	8
法人税等の支払額	106	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	2,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14	56
有形固定資産の売却による収入	4	0
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	350
長期借入金の返済による支出	16	16
社債の発行による収入	-	486
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	189	199
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	96
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,443	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	5,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,336	1 7,948

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(重要な繰延資産の処理方法) 当第2四半期連結会計期間において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当第2四半期連結会計期間より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	272百万円	248百万円
退職給付費用	8 "	9 "
減価償却費	39 "	42 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	7,416百万円	8,108百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	80 "	160 "
現金及び現金同等物	7,336百万円	7,948百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,856	9,597	429	13,883	13,883		13,883
セグメント間の内部売上高又は振替高			173	173	173	173	
計	3,856	9,597	602	14,056	14,056	173	13,883
セグメント利益	288	603	168	1,060	1,060	50	1,010

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,721	7,616	197	12,536	12,536		12,536
セグメント間の内部売上高又は振替高			136	136	136	136	
計	4,721	7,616	333	12,672	12,672	136	12,536
セグメント利益	322	696	106	1,125	1,125	43	1,081

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去43百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円27銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	407	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	407	384
普通株式の期中平均株式数(株)	15,508,503	15,507,862

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

佐田建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 原 正 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。